地方行政サービス改革の取組状況等（平成27年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14630	北海道	占冠村	町村Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			87.5%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	29.3%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務			30.4%	32.6%
水道メーター検針			93.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.4%	94.5%
調査・集計			91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率(%)【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0			4.7%	36.5%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	利用者の多くが住民であることを考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため	15.2%	45.5%
プール	2	0	0.0%	利用者の多くが住民であることを考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため	14.6%	46.3%
海水浴場	0	0			10.0%	12.3%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			76.5%	86.3%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		61.2%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3%	49.8%
公営住宅	190	0	0.0%	入居の公募や家賃の設定など、直営で行うことが望ましいため。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			11.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8%	20.7%
図書館	0	0			0.0%	14.7%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			39.5%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用者の多くが住民であることを考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため	31.5%	21.2%
文化会館	0	0			0.0%	48.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者の多くが住民であることを考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため	25.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	

【参考】

設置率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率(類似団体)	1.3%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
1.3%	1.3%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	○	原課が既存ベンダーで進めるとの判断でハウジングサービスとしたため

実施しない理由

未実施		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.5%	34.6%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	3.3%

策定予定	○	→ 策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。